

防災 耳より情報

在宅避難の準備をしましょう!

災害＝避難所ではありません。避難所には収容人数の限りがあります。熊本地震では、避難生活で体調を崩すなどの関連死の方が直接死より深刻であったそうです。自分と自宅が丈夫であれば、在宅避難が有効です。

ポイント① 自分や自宅、自宅周辺の安全を確認

自宅に大きな被害があったり、不安を感じる場合には指定避難所へ避難。日頃の無料耐震診断、自宅内の家具の転倒防止は有効。

ポイント② 自宅で生活できる状況か

電気・ガス・水道などが停止した場合でも、カセットコンロや携帯用トイレなどの準備や周りのサポートがある場合、在宅避難を検討可能。

ポイント③ 最低3日分の備蓄品の準備

水や食料のほか、乳幼児、妊婦、高齢者、要介護者、障害者に必要なものや生理用品など。ペット用の備蓄は避難所にはないので要注意。右記サイトもご参照ください。



在宅避難の備え 耐震補強助成・無料耐震診断

インターネット上の誹謗中傷等に係る相談窓口の設置!

11月1日に相談窓口(さいたま市ネット安心相談)が設置され、ネット上の誹謗中傷被害への対策が始まった。市内在住、在勤、市内で活動する方が対象で、誹謗中傷を受けて悩みを抱える方のほか、自ら発信・拡散した情報に不安がある行為者の相談も受け付ける。小柳は、条例検討チームの会長職務代理者として、通称「ネット安心条例」の策定に関わってきた。

月～金(祝・休日・年末年始を除く)で、電話による相談は平日18時～20時。電話(0120-550955)とメールフォーム(市のHPのリンク)から受け付ける。



小柳よしふみの地域活動



針ヶ谷小学校入口信号設置
針ヶ谷歩道橋跡の信号は、地元5自治会より要望のあった「針ヶ谷小学校入口」と命名され看板設置された。



カープミラーの設置
浦和駅への通勤・通学に多くの方が通る通行量が激しく、見通しの悪い道路におけるカープミラーの設置要望が実現した。



避難所運営訓練の指導・お手伝い
浦和区防災アドバイザー協議会メンバーとして、また防災士として各地の避難所運営訓練の指導・お手伝いを行っている。



認知症サポーター講習を再受講
数年ぶりに認知症サポーター講習を再受講。紹介事例なども変わっていて、何度受けても良いものだと感じた。未受講の方はぜひ。

ご意見・ご要望をお聞かせください

お名前 TEL

ご住所

第53回 市政報告会

浦和パルコ 10階
浦和コミュニティセンター

日時: 令和6年 11月24日(日)
18:30～19:45

会場: 浦和コミュニティセンター
第13集会室(東高砂町11-1 10F)

入場無料



市政へのご要望・ご質問は

小柳よしふみ事務所

E-mail info@koyanagi.jp
ホームページ <http://koyanagi.jp/>
ブログ <http://ameblo.jp/y-koyanagi/>

〒330-0055 さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F
TEL: 048-799-3232 FAX: 048-799-3233



「後援イベントでハイ、チーズ!」

小柳よしふみ

〒330-0055
さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F
TEL 048-799-3232
FAX 048-799-3233
E-mail info@koyanagi.jp
ホームページ <http://koyanagi.jp/>
ブログ <http://ameblo.jp/y-koyanagi/>



浦和男子

令和5年度

一般会計決算は不認定!

～当たり前前かがり前に行われる行政を取り戻そう～

皆様お変わりなくお過ごしでしょうか?芸術、文化、スポーツ、防災訓練やお祭りなど秋の行事やイベントが、多くの皆様のご尽力によって行われております。設営いただいている皆様に、心から感謝を申し上げます。

また、急な衆議院の解散、総選挙がありました。掲示板の設置や期日前投票所、投票整理券の準備なども、時間のない中での対応でした。選挙は終わりました。ただ、皆様が将来に希望が持てる毎日にする政治の役割はこれからです。小柳よしふみも市議会議員として、その役割を担うべく務めてまいります。

さて、10月18日に閉会した9月定例会では、小柳よしふみは、本会議での代表質問のほか、与野駅西口の区画整理事業における不正事案に対する質疑や、総合政策委員会、予算委員会、市庁舎等整備検討特別委員会のほか、決算特別委員会にも参加し、精力的に活動いたしました。特に、再発防止策を含む与野駅西口の区画整理事業の事案についての行政報告に対する質疑は、3回目となりました。このようなことを二度と起こしてはならないと思います。当たり前前かがり前に行われる行政を取り戻さなければなりません。議員としても、より知見を深め、資質を向上させる事が求められていると自覚し、さらに精進してまいります。

また、関東大震災が発生した9月1日は「防災の日」であり、秋には各地域でも防災訓練が行われています。本レポートにおいても、防災関係のニュースや議会での議論を紹介しております。ぜひ参考にいただければ幸いです。

最後になりますが、だんだんと寒暖の差が激しい季節になってまいります。どうか皆様におかれましてはご自愛いただき、楽しくお過ごし下さいますよう、お祈り申し上げます。

- ◆昭和40年(1965年)8月27日生まれ A型
- ◆浦和市立高砂小、岸中、県立浦和高、慶應義塾大商学部卒業。
- ◆埼玉銀行を経て、警備会社を経営。平成23年よりさいたま市議会議員(浦和区)。
- ◆平成27年(2期目)、平成31年(3期目)、令和5年(4期目)浦和区にて当選。
- ◆総合政策委員会、予算委員会、市庁舎等整備検討特別委員会、超高齢社会に向けた公共交通の在り方検討特別委員会、政策条例検討PT(会長職務代理者)。
- ◆地域政党さいたま未来プロジェクト代表。



議会ごとに市政レポート発行(vol.61) 市政報告会開催(52回)継続中!

TOPICS

1 【令和5年度】 一般会計決算は、2年連続で不認定

令和5年度一般会計決算は、不正事案の全容も明確でないこともあり不認定となった。令和4年度決算は、LED事業の他、複数の地方自治法違反の契約事案が発覚し不認定となっている。2年続けての重大な法令違反の発覚による決算不認定は異常事態であると考え、抜本的な内部統制の見直し求められる。



3 さいたま市の 100歳以上は600人

市内最高齢は110歳(女性2名)、男性の最高齢は109歳。100歳以上の方は600人となり、昨年比+19人(9月15日現在)。本市の高齢化率(65歳以上の人口割合)は、23.31%であり、全国の29.3%、埼玉県の26.9%と比べて低い。市内で高齢化率の一番高いのは岩槻区で30.17%、一番低いのは南区の20.03%、浦和区は2番目に低い20.99%となっている。



2 与野駅西口土地区画整理事業における不正事案について

与野駅西口土地区画整理事業において、必要な決議を経ずに、市長印を不正に使用して相手企業に市有地の売買を不適切に行った事案。9月定例会では、相手企業から土地の返還及び解決金に関する補正予算が可決されている。報告書からは、執行部がその経過を誰も一切把握していないことになっている。会期末に再発防止策が発表され、当該職員は、懲戒免職となっていた(詳細 中面)。



4 衆議院総選挙の投票率は、53.52%

本市全体の投票率は、53.52%(浦和区は60.54% 前回比-1.64ポイント)であった。到着が投票日直前となった投票所入場整理券がなくても期日前投票はできることが周知されておらず、また投票所の変更などの告知も十分にできない状況であった。



令和5年度

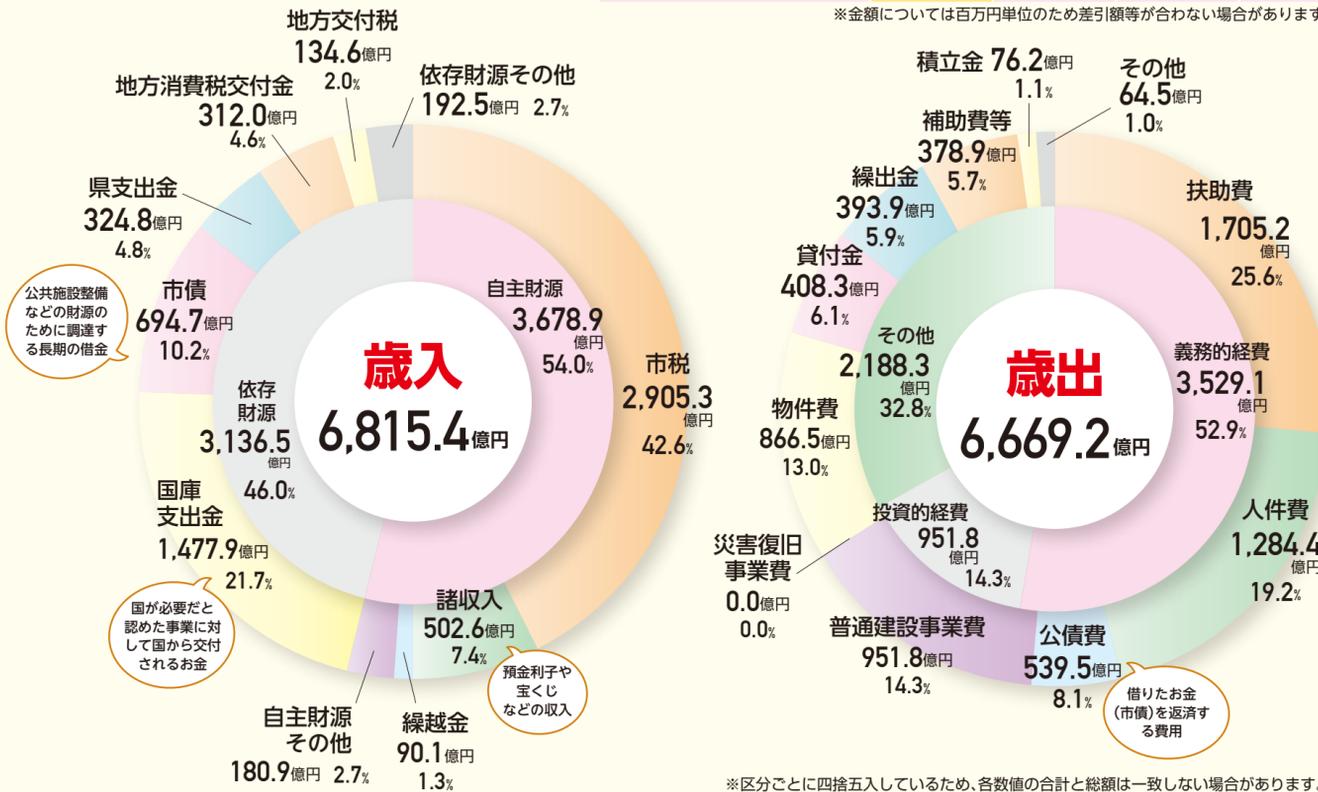
一般会計決算報告 決算のポイント

- 令和2年度に次ぐ過去2番目の決算規模
- 市民税、固定資産税、都市計画税などによる82億96百万円の増
- 民生費60億44百万円増、教育費61億87百万円増

収支状況 (単位:百万円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
① 予算現額	716,150	713,636	2,514	0.4
② 歳入決算額	681,539	664,902	16,637	2.5
③ 歳出決算額	666,919	655,893	11,025	1.7
④ 差引額(②-③)(形式収支額)	14,620	9,009	5,611	62.3
⑤ 翌年度へ繰り越すべき財源	2,663	3,048	385	▲12.6
⑥ 実質収支額(④-⑤)	11,957	5,961	5,996	100.6
⑦ 前年度実質収支額	5,961	7,328	▲1,367	▲18.7
⑧ 単年度収支額(⑥-⑦)	5,996	▲1,367	7,364	538.6

※金額については百万円単位のため差引額等が合わない場合があります。



※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

小柳視点 決算概況 バラマキする余裕はない財政!

決算の特徴としては、民生費(介護関係や保育施設運営整備など)の高齢者福祉、児童福祉等)、学校の大規模改修や体育館へのエアコン設置など、教育費の増加があった。人口増や地価の上昇などで市税収入は上がっているが、義務的経費(人件費や福祉費、公債費など)の増加により、財政的な余裕はない。財政調整基金(いざという時の蓄え)の取崩しや緊急避難的な市債の活用で、やり繰りしている。総花的ではなく、市民生活に本当に必要な事業をより選択し、まちの発展に役立つ投資は、戦略的に行う必要がある。また、学校など公共施設の市民への開放や多目的な利用を進めたり、民間事業者が投資や事業参入したくなる制度設計も重要となる。

与野駅西口土地区画整理事業における不正事案

与野駅西口土地区画整理事業において、特定の企業に市有地を不正に売却した事案が発生している。職員が部局間の協議や上司の決裁を経ずに、市長印を不正に使用して契約を結んでいた。その後、当該職員を刑事告発したが、詳細な経緯や動機などは不明なままである。本件に関係した都市局、財政局の誰も不正な手続きには気が付いていなかった。まことに粗末な話である。

の調査を外部の目が入らない内部だけで行っていることに疑問が残る。生活保護費の不正受給に職員が加担する事件、街路灯のLED化事業等における地方自治法違反が数件、そして今回、3年続けて大きな不正事案が続いている。身内に甘く、内部統制が機能していない状況に見える。本件の再調査も含めた抜本的な内部統制の見直しが必要と考える。



調査・再発防止策

小柳よしふみが代表質問で登壇!



1 デジタル地域通貨の導入の目的と、期待する効果は?

Q デジタル地域通貨をどのように地域経済の活性化に役立てるのか? また、地域商社の出資比率や経営状況はどの程度公表されるのか? コンビニなどでの現金チャージの導入見込みはどうか?

A 市の出資比率は20%で、他の出資者の割合や経営内容は非公表となっている。本事業の評価指標は検討していく。今年度はアプリ利用者20万人、加盟店5,000店を目指す。現金チャージの導入には、協議やシステム改修なども必要であるが、早期の導入に向けて働きかける。

小柳視点 市民の地元消費の喚起は重要な視点で、域外流出1,000億円の改善などの問題意識には共感する。ただ、デジタル地域通貨の目指す効果はまだ曖昧である。民間とはいえ多額の税金を投じた事業として、今後の課題と考えられる。

2 マンション受水槽の災害時の活用について

Q 大規模災害時の停電などによりマンションの受水槽に水があるのに使えない状況を改善し、活用できるような対策を求めます。

A 応急給水施設を市内111か所に設置しているが、災害時の水の確保の重要性は認識している。受水槽に非常用の給水栓を設置して水の利用が来年度から可能となるよう、規則の改定や市民周知を始める。

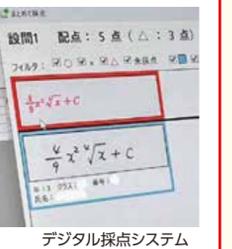
小柳視点 命に直結するのは、食料よりもまずは水である。本件も全国では既に取り組まれている事例である。平時の水の安全性も担保しながら進めてほしい。

3 テストのデジタル採点システムの導入拡大について

Q 市立高4校で導入されているテストのデジタル採点システムの小・中学校への拡大と、事務機器の改善により先生の働き方改革を図るべきではないか?

A デジタル採点システムの導入は、テストの採点や成績情報の処理の効率化に加え、教職員の負担軽減や採点、評価の間違いの減少や生徒指導への時間創出に貢献している。令和8年度の教職員コンピュータ及び校務支援システムの更新に合わせた全校導入に向けて研究をしている。今年度は希望校を対象に実証研究をしていく。費用は、年間1校あたり約10万円となっている。

小柳視点 コピー機で複写や綴りまで自動でやれる時代に、先生が手作業で苦労をしている。旧式の事務機器やシステム自体がバラバラのために、データの転用などができない状況にある。速やかに改善するとともに、全体としての見直しが必要である。



デジタル採点システム

●その他、浦和駅前の将来ビジョン、カスタマーハラスメント対策などについて議論いたしました。(総合政策委員会)

決算特別委員会より

隣接市より低い消防団の処遇改善を進めよ!

Q 消防団長、分団長などの報酬が周辺都市に比べて見劣りする。国の基準に準拠しているというが改善の余地はないのか?

A 出勤している方の年間支給額は、これまでと変わらない水準であり、平均処遇は国の基準に準拠している。しかし、研修や訓練時の出勤給は国の基準を下回っており、この点早急に改善を図っていきたい。

小柳視点 ほぼ環境が変わらない隣接する都市よりも低いのは説得力がない。少なくとも国の基準を下回っている研修などの出勤給の改善は早急に行うべき。

自治会加入率向上へ向けた全庁的な取り組みを求め!

Q 自治連・自治会に課題の調査を行い、公の会議を現役世代が出やすい時間に設定することや、自治会の事務を代行・サポートする仕組みを作るなど、行政から具体的な支援・働きかけを図っていくべきではないか?

A 様々な手段は尽くしたが、結果が出なかった。他市の先進事例等を研究し、また、市の自治会連合会から意見をいただきながら、課題解決に努めたい。抜本的、全庁的な対策が進められればと考えている。

小柳視点 自治会に依頼している仕事を見直し、若い世代の参加が進むような新たな取り組みが必要。過去5年間、全10区で加入率が減少している。昨年度は、目標2,000世帯加入増のところ、逆に2,500世帯減。自治会の負担軽減と本来の活動に注力できるよう支援すべき。

地域課題きめ細やかに

中ノ島地下道の雨漏りの改善も指摘・要望!

地下道の見苦しい状況が続いてきたが、対策の準備に入ると報告があった。



浦和駅西口・中ノ島地下道